

函館市企業版ふるさと納税マッチング支援業務に係る 公募型プロポーザル実施要領

本要領は、函館市が実施する企業版ふるさと納税マッチング支援業務の受託候補者を選定するために行う公募型プロポーザルについて、次のとおり必要な事項を定める。

1 業務概要

- (1) 件名 函館市企業版ふるさと納税マッチング支援業務
- (2) 目的 函館市の地方創生に資する取組について、寄附候補企業に働きかけを行い、寄附企業の新規開拓を通じて、企業版ふるさと納税の寄附促進を目指すものとする。
- (3) 内容 別紙1「函館市企業版ふるさと納税マッチング支援業務企画提案仕様書」のとおり
- (4) 履行期間 契約締結日から令和8年（2026年）3月31日まで
- (5) 契約上限額 本業務を通じて行われた企業版ふるさと納税による寄附金額の20%（消費税および地方消費税の額を除く。）
本業務は成果報酬型とする。
- (6) 業務担当部課
函館市企画部計画推進室計画調整課（市庁舎6階）
〒040-8666 函館市東雲町4番13号
電 話 0138-21-3694
F A X 0138-23-7604
e-mail keikakuchosei@city.hakodate.hokkaido.jp
担 当 小林, 細越

2 スケジュール

質問書提出期限	令和7年（2025年）5月14日（水）午後5時まで
質問、回答の公表	令和7年（2025年）5月16日（金）頃 [ホームページにて公表]
参加申込書提出期限	令和7年（2025年）5月20日（火）午後5時まで
参加資格確認結果通知	令和7年（2025年）5月22日（木）まで
企画提案書提出期限	令和7年（2025年）6月12日（木）午後5時まで
審査	令和7年（2025年）6月中旬～下旬
受託候補者決定	令和7年（2025年）6月下旬
審査結果通知・公表	令和7年（2025年）6月下旬～7月上旬

3 参加資格要件

企画提案に参加する者（グループ応募の場合は、構成員を含む。）は、次に掲げる要件をすべて満たさなければならない。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しないこと。
- (2) 函館市競争入札参加有資格業者指名停止措置要綱（平成5年4月1日施行）によ

- る指名停止を受けていないこと。
- (3) 函館市暴力団等排除措置要綱（平成23年9月30日施行）による入札参加除外措置を受けていないこと。
 - (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者または民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（会社更生法にあっては更生手続開始の決定，民事再生法にあっては再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと等，経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
 - (5) 函館市の市税または消費税および地方消費税を滞納している者でないこと。
 - (6) 本プロポーザル審査委員会の委員が自ら主宰しまたは役員もしくは顧問となっている法人その他の組織でないこと。
 - (7) 令和2年度（2020年度）から令和6年度（2024年度）までの期間において，地方公共団体から本業務と類似する業務を受託した実績を有すること。

4 質問・回答

本プロポーザルに関して質問がある場合は，質問書（様式1）を次のとおり提出すること。

- (1) 提出期限
令和7年（2025年）5月14日（水）午後5時まで
- (2) 提出先
1 (6)に同じ
- (3) 提出方法
電子メールによる
- (4) 回答方法
市ホームページに掲載し，個別には回答しない。また，回答は，本要領の追加または修正とみなす。なお，意見表明と解されるもの等には回答しないことがある。
アドレス <https://www.city.hakodate.hokkaido.jp/docs/2025040400090/>

5 参加申込書の提出等

- (1) 参加申込書の提出
参加希望者は，次のとおり参加申込書等を提出しなければならない。
なお，期限までに参加申込書等を提出しない者または参加資格要件に該当しないと認められた者は，このプロポーザルに参加することができない。
ア 提出書類
 - ① 参加申込書（様式2）
 - ② 構成員調書（様式3）[グループで応募する場合]
 - ③ 交付3か月以内の現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書（写）
 - ④ 誓約書（様式4）
 - ⑤ 直近の財務諸表（貸借対照表および損益計算書）
 - ⑥ 交付3か月以内の函館市の市税の納税証明書（写）[納税義務がある場合]
 - ⑦ 交付3か月以内の消費税および地方消費税の納税証明書（写）
 - ⑧ 委任状（様式5）[本店から支店・営業所等へ，参加申込および企画提案等について権限を委任する場合]

⑨ 業務実績書（様式6）

⑩ 業務受託実績が確認できる書類（契約書、仕様書等の写し）

イ 提出期限

令和7年（2025年）5月20日（火）午後5時まで

ウ 提出先

1(6)に同じ

エ 提出方法

持参または送付による。送付の場合は上記イ必着とする。

オ その他

1者が複数のグループの構成員となることはできない。グループ応募の場合には、構成員のすべてが参加資格要件を満たす必要がある。構成員個別の書類（上記ア③から⑩）は代表者が集約し、他の書類と併せて市へ提出すること。

(2) 結果の通知等

市は、提出された書類により参加資格の確認を行い、令和7年（2025年）5月22日（木）までに申込者へ結果を書面で通知する。参加資格を満たす者には、結果の通知と併せて企画提案書の提出を要請する。

6 企画提案書の提出

企画提案書の提出を要請された者（以下「企画提案者」という。）は、次に定めるところにより企画提案書を作成し、提出するものとする。

(1) 提案内容

次の事項について提案すること。

ア 業務内容の理解度

寄附候補企業に対して伝える企業版ふるさと納税のメリットについての具体的な説明。

イ 寄附候補企業の選定方法

過去の業務実績等のデータに基づいた寄附実現につながる選定方法についての提案。

ウ 寄附候補企業に対する働きかけの方法

過去の業務実績等を踏まえた、寄附候補企業へのアプローチ方法や頻度、寄附意欲を高めるための企画のほか、企業に紹介する市のプロジェクトの選定に関する助言等の支援についての提案。

エ 寄附獲得に向けた独自手法

独自のノウハウやネットワーク、視点など、自社の強みを生かした本業務の目的の実現に有効な手法等についての提案。

オ 業務の実施スケジュール

カ 提案価格（消費税および地方消費税の額を除く。）

本業務を通じて行われた企業版ふるさと納税による寄附金額に乗じる率。
なお、本業務は完全成果報酬型である。

キ 人員配置および業務の実施体制

(2) 企画提案書の提出方法

ア 提出様式

A4判（A3判の折込可）

イ 提出部数

- ① 企画提案書〔表紙〕（様式7） 正本1部
 - ② 企画提案書 正本1部、副本5部
- ※副本のうち3部（本プロポーザル審査委員会委員審査用）は、企画提案者の名称を消去または墨塗りすること。

ウ 提出期限
令和7年（2025年）6月12日（木）午後5時まで

エ 提出先
1(6)に同じ

オ 提出方法
持参または送付による。送付の場合は上記ウ必着とする。

(3) 企画提案書等の著作権等の取扱い

ア 企画提案書等の著作権は、当該企画提案書等を作成した者に帰属するものとする。

イ 市は、プロポーザル方式の手続およびこれに係る事務処理において必要があるときは、提出された企画提案書等の全部または一部の複製等を行うことができるものとする。

ウ 市は、企画提案者から提出された企画提案書等について、函館市情報公開条例（平成13年3月28日条例第7号）の規定による請求に基づき、同条例第7条に規定する非公開情報を除き、第三者に開示することができるものとする。

7 企画提案の審査方法および評価基準

(1) 審査委員会の設置

企画提案の評価および最適提案者の選定を行うため、3名で構成された函館市企業版ふるさと納税マッチング支援業務に係るプロポーザル審査委員会（以下「審査委員会」という。）を設置する。

※別紙2「函館市企業版ふるさと納税マッチング支援業務に係るプロポーザル審査委員会設置要綱」を参照

(2) 審査方法

企画提案書および事前のヒアリング結果を評価基準に基づき評価する方法とする。

※企画提案者によるプレゼンテーションは行わないが、事前にヒアリングを行う場合がある。

(3) 評価基準

別紙3「評価基準」のとおり

8 最適提案者の選定

審査項目ごとに、各委員（3名）の評価点を加算し、その審査項目の評価点とする。評価点の合計が210点以上の者すべてを受託候補者として選定する。

すべての企画提案者の評価点の合計が210点に達しない場合は、最適提案者を選定せず、本プロポーザルの手続きを中止する。

9 審査結果の通知

市は、特別な理由がない限り、審査委員会で選定された最適提案者を受託候補者として決定し、企画提案者へ次の事項を書面で通知する。

- ・全企画提案者名
- ・受託候補者名
- ・企画提案者（通知の相手方）の順位
- ・企画提案者（通知の相手方）および受託候補者の評価点合計
- ・企画提案者（通知の相手方）および受託候補者の評価点内訳
- ・審査委員会委員所属職氏名

10 審査結果の公表

企画提案者への審査結果通知後，函館市ホームページにおいて，次の事項を公表する。

- ・全企画提案者名
- ・受託候補者名
- ・全企画提案者の評価点合計
※受託候補者以外の企画提案者名は表示しない。また，受託候補者以外が1者の場合は，その者の評価点も表示しない。
- ・受託候補者の評価点内訳
- ・審査委員会委員所属職氏名

11 契約に関する基本事項

(1) 契約の締結

受託候補者と当該業務について協議を行い，内容について合意のうえ，当該業務仕様書を作成するものとする。

受託候補者は，当該業務仕様書に応じた金額の見積書を提出し，市が仕様内容を基に積算した予定価格の制限の範囲内で，随意契約の方法により契約を締結する。

(2) 契約保証金

函館市契約条例施行規則第7条第2項第11号を適用し免除とする。

(3) 契約書作成の要否

要する。

12 失格事項

次のいずれかに該当した場合は，その者を失格とする。

- (1) 参加資格要件を満たしていない場合
- (2) 提出書類に虚偽の記載があった場合
- (3) 実施要領等で示された提出期日，提出場所，提出方法，書類作成上の留意事項等の条件に適合しない書類の提出があった場合
- (4) 選定結果に影響を与えるような不誠実な行為を行った場合

13 その他

- (1) 提出書類の作成，提出，ヒアリング等に要する経費は，提案者の負担とする。
- (2) 企画提案書は，1者につき1提案に限る。
- (3) 提出された書類は返還しない。
- (4) 提出された書類は，企画提案者に無断で本プロポーザル以外の用に使用しない。
- (5) 企画提案書等に含まれる著作権，特許権など法令に基づいて保護される第三者

の権利の対象となっているものを使用した結果、生じた責任はすべて提案者が負う。